

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧（実施計画）

自治体名：品川区

(単位：千円)

| No. | 交付対象事業  | 所管課                    | 事業概要<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容<br>③積算根拠（対象数、単価等）<br>④事業の対象（交付対象者、対象施設等）   | 総事業費      | 臨時交付金<br>交付対象経費 | 事業始期  | 事業終期 | 成果目標                     | 実施状況の公表等   |
|-----|---|------------------------|--|-----------|-----------------|-------|------|--------------------------|------------|
| 1   | 定額減税補足給付金・子育て世帯生活支援特別給付金・住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金 | 税務課<br>子育て応援課<br>生活福祉課 | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。<br>②低所得世帯への給付金及び事務費<br>③R6, R7の累計給付金額<br>令和6年度住民税均等割非課税世帯 38,833世帯×30千円、<br>子ども加算 2,877人×20千円、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者 51,000人（878,000千円）のうちR7計画分<br>事務費 113,035千円<br>事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等）<br>業務委託料 使用料及び賃借料 として支出]<br>④低所得世帯等の給付対象世帯数（38,833世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（51,000人） | 752,985   | 752,985         | R7.3  | R8.3 | 対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する | ホームページ、広報誌 |
| 2   | 省エネルギー対策・業務改善設備更新助成金                          | 地域産業振興課                | ①燃料費の高騰を受け、省エネルギーが見込める設備更新費用を助成することで、中小企業の事業活動を支援する。<br>②省エネルギー対策・業務改善設備更新助成金<br>③助成金69万円×400件<br>事務費（窓口業務委託等）11,264千円<br>④区内中小企業  | 287,264   | 68,848          | R7.8  | R8.3 | 助成件数400件                 | ホームページ・広報  |
| 3   | しながわ生活応援事業                                    | 地域活動課                  | ①食料品価格等の物価高騰の影響を受けた区民に対し、生活必需品を購入するためのギフトカード等を給付する。<br>②ギフトカード配付事業に係る経費<br>③ギフトカード 5千円×417,000人<br>コールセンター等委託164,943千円<br>郵送料等232,061千円<br>④全区民  | 2,482,004 | 1,526,209       | R7.12 | R8.3 | 配付人数417,000人             | ホームページ・広報  |
| 4   | 公設民営保育園物価高騰対策支援金                              | 保育施設運営課・保育入園調整課        | ①食料品価格等の物価高騰の影響を受けている公設民営保育園に対し支援金を支給することで、利用者から高騰分の徴収せずに安定的な施設運営が出来るよう支援する。<br>②電気・ガス料金、給食用食材（教職員を除く）の価格上昇分<br>③一人当たり単価上昇分保育所@864×462人×6月<br>一人当たり単価上昇分保育所@864×471人×3月<br>④公設民営保育園事業者   | 3,616     | 2,892           | R7.5  | R8.3 | 区内6園へ支援                  | 広報         |
| 5   | 私立幼稚園物価高騰対策支援金                                | 保育施設運営課                | ①食料品価格等の物価高騰の影響を受けている私立保育所に対し支援金を支給することで利用者から高騰分の徴収せずに安定的な施設運営が出来るよう支援する。<br>②電気・ガス料金、給食用食材（教職員を除く）の価格上昇分<br>③一人当たり単価上昇分保育所@450×1,813人×6月<br>一人当たり単価上昇分保育所@450×1,622人×3月<br>④区内私立保育所事業者  | 7,085     | 5,668           | R7.5  | R8.3 | 区内17園へ支援                 | 広報         |

| No. | 交付対象事業                                 | 所管課         | 事業概要   |         | 総事業費      | 臨時交付金<br>交付対象経費 | 事業始期 | 事業終期   | 成果目標      | 実施状況の公表等 |
|-----|--|-------------|--|---------|-----------|-----------------|------|--------|-----------|----------|
|     |  |             | ①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容<br>③積算根拠（対象数、単価等）<br>④事業の対象（交付対象者、対象施設等）   |         |           |                 |      |        |           |          |
| 6   | 共通商品券普及促進事業<br>（プレミアム付区内共通商<br>品券発行助成） | 地域産業振興<br>課 | ①エネルギー価格や食料品価格等の物価高騰により区民生活が圧迫さ<br>れている状況を踏まえ、区内の地域経済の再生に向けて、プレミアム<br>率25%を付与した商品券事業を実施する。<br>②共通商品券事業費（品川区商店街連合会への補助事業）<br>③プレミアム分 210,000千円（紙） プレミアム分 150,000千円（デジタ<br>ル） 事務費分140,523千円（印刷代12,000千円・販売手数料13,200千<br>円・購入はがき費850千円・管理運営費等53,444千円・プラット<br>フォーム手数料分61,029千円）<br>④区内対象店舗利用者（品川区商店街振興組合連合会を經由） | 500,523 | 288,000   | R7.4            | R8.3 | 販売率95% | ホームページ・広報 |          |
| 計   |  |             |  |         | 4,033,477 | 2,644,602       |      |        |           |          |

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 東京都品川区

### ■実施状況

<令和8年3月時点>

|               |                  |
|---------------|------------------|
| 交付限度額         | 18億2277万円        |
| うち令和7年度 交付決定額 | 18億2277万円 (100%) |
| うち令和8年度 交付決定額 | —円 (—%)          |
| 残額            | 0円 (0%)          |

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆しながわ生活応援事業 事業費：24億8,200万4千円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者などへの支援を行うため、全区民に対し5,000円相当のバニラVISAギフトカードを配布。

##### ◆共通商品券普及促進事業（プレミアム付区内共通商品券発行助成） 事業費：5億52万3千円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー価格や食料品価格等の物価高騰により区民生活が圧迫されている状況を踏まえ、区内の地域経済の再生に向けて、プレミアム率25%を付与した商品券事業を実施。

##### ◆私立幼稚園物価高騰対策支援金 事業費：708万5千円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受けている私立保育所に対し支援金を支給することで利用者から高騰分の徴収せずに安定的な施設運営が出来るよう支援を行う。

##### ◆公設民営保育園物価高騰対策支援金 事業費：361万6千円 ※食料品特別加算を活用

食料品価格等の物価高騰の影響を受けている公設民営保育園に対し支援金を支給することで、利用者から高騰分の徴収せずに安定的な施設運営が出来るよう支援を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定